

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業について

1 目的

令和5年度の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する生活困窮者や事業者への支援などに向けて、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、国が交付金を交付することにより、生活困窮者等への支援、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を通じた地方創生を図ることを目的としています。

2 対象事業

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を主たる目的とする事業であって、交付金による支援の効果が当該生活者等に直接的に及ぶ事業となっています。

3 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金とは

対象事業に要する費用のうち地方公共団体が負担する経費に充てるため、国が交付する交付金のことです。

4 交付金交付限度額

各地方公共団体の交付限度額は、非課税世帯数や人口、物価上昇率等を基礎とするほか、国の補助事業等の地方負担分の算定額等の合計額となっています。

5 本市の交付限度額（令和5年度分）

重点交付金分交付限度額（国のR4年度予算）

（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分）	524,750千円
----------------------------	-----------

	524,750千円
--	-----------

6 交付金を活用した実施事業

No.	事業名	担当課	決算額(円)	交付金充当額 (円)	事業内容	実施状況及び評価
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援金	生活支援課	299,350,949	299,350,949	物価高騰の影響を特に大きく受けていると考えられる世帯に対し、3万円を給付することで負担軽減を図る。	【実施状況】市内約9,200世帯に対して3万円の給付を実施。 【評価】電力・ガス・食料品等の価格の高騰により経済的な影響を受けている低所得者世帯に対する負担軽減に寄与した。
2	電子版プレミアム付商品券発行事業（重点交付金分）	地域振興課	240,061,776	212,652,000	5千円で購入し7千円分として使えるデジタル商品券および、5千円で購入し6千5百円分として使える紙商品券を発行し、販売を行うことにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている個人消費の下支えによる生活者支援および、地域経済の活性化を図る。	【実施状況】発行金額 デジタル商品券 494,410千円 紙商品券 124,352千円 利用可能加盟店舗数480店 利用総額(換金額) デジタル商品券 493,730千円 (利用率 99.86%) 紙商品券 123,862千円 (利用率 99.61%) 【評価】デジタル商品券と紙商品券を同時に発行することで、市民の多様なニーズに対応することができた。また、デジタル商品券についてはその利便性が市民・参加店舗から評価され、利用率が非常に高い結果となり、令和4年度に引き続き実施したことでさらに市内の地域活性化につなげることができた。
3	電子版プレミアム付商品券発行事業（通常分）			12,350,000		
合計			539,412,725	524,352,949		